

緊急研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 24 年 6 月

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

課題

名称：東日本大震災被災者と救援支援者における疲労の適正評価と疾病予防への支援

期間：平成 23 年 5 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

実装責任者：宮城大学看護学部 教授 吉田 俊子

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価された。東日本大震災の被災者だけではなく、支援する側の健康管理の必要性に注目したことや、震災直後でなければ得られない情報を収集し、今後活かすことができる方法を確立したことは評価したい。この結果を雇用者がどのように過労問題に活用できるか、今後の研究成果に期待したい。問診に加え、自律神経測定、睡眠状態確認、採血の 3 つの角度から職員の疲労状態を客観的に測定するスキームを構築し、疲労回復セミナーを通じた啓発活動に取り組んだことで、被災地で献身的に働く支援者へのメンタルヘルスケアの取り組みの向上に寄与した。セミナー開催を増やし、より多くの支援者や被災者が自ら予防意識を持てるような機会があれば、なお成果は大きかったと思われる。本プロジェクトは、震災というクライシス後の PTSD を含む神経疾患に対する総合的な科学的調査を行い、その体系化のきっかけを与えた。社会実装においては、問題・現象の正確な把握だけでなく、効果的な対策が長期的・持続的に供給される体制づくりが求められており、その点において、より外部の関係者を巻き込んだ体制づくりが求められる。人材育成や行政とのきめこまかな連携にも注力していくことによって、さらに広がりのある活動になるはずである。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。当初予定していた疲労測定の実施回数には満たなかったものの、定期健康診断時に測定の機会を設けたことによって、分析可能な有効なデータが取得できただけでなく、慢性的な疲労状態にあった支援者を抽出することもできた。支援者の疲労状態を把握するだけでなく、異常発見時のフィードバックまでを継続的に行うという目標は必ずしも達成できなかったが、疲労状態を把握するためのスキームを構築し、セミナー開催などを通じて啓発活動にも積極的に取り組んだ。さらに、社会実装の実現に向けて、合意形成の手順を堅実に積み重ねたことも、本プロジェクトの要諦であった。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価された。科学的検査による客観的評価と聞き取り調査（問診）に

よる主観的評価とを対比させ、総合的に健康状態を把握する方法を確立した。対象者の負荷軽減に配慮し、採血などの実施を定期健康診断と連動させたことも適切であった。今後は、自治体や企業においても、疲労の客観的評価方法として普及する可能性がある。今回蓄積されたデータをもとに、睡眠の質的低下をフィードバックし、疲労回復に結びつけてほしい。本プロジェクトでは、東日本大震災における被災地の自治体職員を対象としたが、個々の地域や対象者に応じた疲労予防・疾病予防へと展開することが可能であろう。本プロジェクトの活動内容は、多様化する対象者に適応可能であり、広く疾病予防に貢献できると思われる。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。自治体や大学との連携、全学の協力体制、個人情報管理体制、公立大学ならではの組織体制を構築したことは高く評価したい。具体的には、医師・看護師・保健師等の幅広い分野の専門家が本プロジェクトのメンバーであった。血液の採取問題や自治体健康診断との調整という観点から、行政とのきめこまかな連携が構築できれば、さらに広がりのある活動となることが期待される。

3. その他特記事項

今後は、長期に渡り、平時データとの比較ができるようになることを期待したい。これにより、企業での健康診断に組み入れる可能性は高まるであろう。疾病予防のためには継続的な健康相談や疲労状態の評価を行うことが重要である。本プロジェクトは、公立大学の特色を活かして地域に密着した活動を展開したといえる。また、短期間であったにもかかわらず、実装責任者は精力的に学術論文を発表した。これからも疲労評価の標準化に尽力されることを期待したい。

以上